

□2017年度補正予算 コーージェネ導入関連補助金

| 所管 省庁 | 補助事業名 | 執行団体 (公募情報等への リンク) | 補助概要 [事業費に対する補助率(上限額)等] | 対象分野 | | 公募期間 | 予算額 |
|----------|--|--------------------------|----------------------------|------------|-----|--------------------------------|--------|
| | | | | 業務用 産業用 | 家庭用 | | |
| 経産省 | 1 省エネルギー設備の導入・運用改善による 中小企業等の生産性革命促進事業 | 環境共創イニシアチブ(SII) | ・1/3 (上限: 3,000万円/事業) | ○ | × | 1次: 3.20~4.20 2次: 4.23~5.25 | 78.0億円 |

□2018年度 コーージェネ導入関連補助金

(※ 空白欄は未発表)

| 所管 省庁 | 補助事業名 | 執行団体 (公募情報等への リンク) | 補助概要 [事業費に対する補助率(上限額)等] | 対象分野 | | 公募期間* | 予算額 (前年度) | |
|---|---|-----------------------------|---|--|-------------------------------|---|--------------------------------|-----------------------------|
| | | | | 業務用 産業用 | 家庭用 | | | |
| 経産省 | 1 エネルギー使用合理化等事業者支援事業 | 環境共創イニシアチブ(SII) | 省エネルギー設備への入替支援 ・工場/事業場単位、設備単位: 1/2、1/3、1/4 | ○ | × | 5.28~7.3 | 600.4億円 (672.6億円) の内数 | |
| | 2 省エネルギー投資促進 に向けた支援補助金 | 環境共創イニシアチブ(SII) | ・ZEH+実証(戸建): 115万円/戸 ・戸建分譲ZEH実証: 70万円/戸 ・高層ZEH-M実証: 2/3 (上限 10億円/件) | × | ○ | 6.4~6.29 | | |
| | 3 ネット・ゼロ・エネルギー・ビル (ZEB)実証事業 | 環境共創イニシアチブ(SII) | ・2/3 | ○ | × | 4.10~5.10 (2次公募なし) | | |
| | 4 地域の特性を活かした エネルギーの 地産地消促進事業費 補助金 | 分散型エネルギーシステム 構築支援事業 | 低炭素投資促進 機構 | ・計画策定支援: 3/4以内 ・システム構築支援: 2/3, 1/2, 1/3以内 | ○ | × | 4.9~7.10 | 70.0億円 (63.0億円) |
| | 5 再生可能エネルギー熱 事業者支援事業 | 環境共創イニシアチブ(SII) | ・1/3以内 | ○ | × | 1次: 4.27~5.31 2次: 6.11~7.13 3次: 8.1~8.31 | | |
| | 6 燃料電池の利用拡大に向けた エネファーム等導入支援事業費補助金 | 燃料電池普及 促進協会 | ・エネファーム: PEFC 6万円, SOFC 12万円 既築住宅・集合住宅・LPガス対応機等への 追加補助あり ・業務・産業用: 1/3以内 | ○ | ○ | 家庭用: 4.9~2.22 業務・産業用: 1次: 4.9~5.9 2次: 5.15~6.6 3次: 6.12~7.4 4次: 7.10~8.1 5次: 8.7~9.5 | 76.5億円 (93.6億円) | |
| | 7 天然ガスの環境調和等に資する利用促進事業費 | 都市ガス振興 センター | ・1/2, 1/3 | ○ | × | 4.23~6.4 | 12.5億円 (8.0億円) | |
| 環境省 | 8 ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化による 住宅における低炭素化促進事業【NEW】 (経産省、一部国交省 連携) | 環境共創イニシアチブ(SII) | ・注文住宅ZEH: 70万円/戸 | × | ○ | 1次: 5.28~6.29 2次: 7.17~8.10 3次: 8.23~10.5 | 85億円 (New) の内数 | |
| | ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化による 集合住宅(低層・中層)における低炭素化促進事業 (経産省、国交省 連携)【New】 | 低炭素社会創 出促進協会 | ・集合(5階建以下): 上限 6億円/件 | × | ○ | 1次: 6.1~6.15 2次: 8.1~8.31 | 10億円(New) | |
| | 賃貸住宅における省CO2促進モデル事業 (国交省 連携) | 低炭素社会創 出促進協会 | 住宅省エネ基準比で、CO2排出量が ・20%以上削減: 1/2以内 (上限 60万円/戸) ・10%以上削減: 1/3以内 (上限 30万円/戸) | × | ○ | 1次: 4.26~5.31 2次: 7.2~7.13 | 17.0億円 (35.0億円) | |
| | 10 テナントビルの省CO2促進事業 (国交省連携) | 静岡県環境資 源協会 | ・運用改善への設備導入: 定額(上限 50万円) ・設備改修: 1/2(上限 5,000万円) | ○ | × | 4.16~5.25 | 50.0億円 (50.0億円) の内数 | |
| | 11 業務用施設等における ネット・ゼロ・エネルギー・ ビル(ZEB)化・省CO2促 進事業 | | エネルギー削減率 50%以上 ・2/3 (上限 3億円/年、 大規模地方公共団体は5億円/年) | ○ | × | 4.16~5.25 | | |
| | 12 既存建築物等の省CO2改修 支援事業 (厚労省、農水省、国交省 連携) | | ・民間建築物(中小規模老人福祉施設): 1/3以内 (上限: 2,500万円) ・地方公共団体所有施設: 調査: 定額 (上限 2,000万円) 設備導入: 1/3 (上限 8,000万円) | ○ | × | 1次: 4.16~5.25 2次: (中小規模 老人福祉施設等 のみ) 8.6~9.7 | | |
| | 13 設備の高効率化改修支援事業 | 温室効果ガス 審査協会 | メンテナンスが対象 ・1/2, 2/3 | ○ | × | 1次: 4.27~6.14 2次: 6.29~7.31 3次: 8.9~9.7 | 12.0億円 (5.0億円) の内数 | |
| | 14 水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業 【NEW】 | 栃木県環境技 術協会 | ・2/3 | ○ | × | 1次: 7.9~8.3 2次: 9.3~9.21 | 10.0億円 (New) | |
| | 15 CO2削減ポテンシャル診断推進事業 | 低炭素エネル ギー技術事業 組合 | ・削減対策実施案の策定: 定額 ・策定案に基づく設備導入: 1/3、1/2 | ○ | × | 診断: 5.1~6.29 設備導入: 1次: 5.1~5.31 2次: 8.1~8.31 | 17.0億円 (17.0億円) | |
| | 16 先進対策の効率的実施によるCO2排出量 大幅削減事業(ASSET事業) | 温室効果ガス 審査協会 | ・1/3、1/2 | ○ | × | 4.27~5.29 | 37.0億円 (37.0億円) | |
| | 17 低炭素型廃棄物処理支援事業 | 廃棄物・3R研 究財団 | ・計画策定: 2/3 ・廃棄物高効率熱回収設備等設置: 1/3 | ○ | × | 5.8~6.7 | 20.0億円 (20.0億円) の内数 | |
| 18 再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業 (経産省 連携) | 日本環境協会 | ・定額、1/3、1/2、2/3 | ○ | × | 1次: 4.26~6.1 2次: 7.25~8.31 | 54.0億円 (80.0億円) | | |
| 19 地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業 | 環境イノベーション 情報機構 | ・1/3、1/2、2/3 | ○ | × | 4.13~5.11 | 32.7億円 (32.0億円) の内数 | | |
| 20 公共施設等先進的CO2排出削減対策モデル事業 | 環境技術普及 促進協会 | ・2/3 | ○ | × | 5.14~6.7 | 26.0億円 (26.0億円) | | |
| 21 廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による 低炭素社会システム整備推進事業 | 低炭素社会創 出促進協会 | 地域熱供給促進支援 ・1/2、2/3 | ○ | × | 4.24~5.21 | 17.0億円 (17.0億円) | | |
| 国土交通省 | 22 環境・ストック活用 推進事業 | サステナブル建築物等先導事業 (省CO2先導型) | 環境共生住宅 推進協議会 | ・1/2以内 (上限: 5億円/事業) | × | ○ | 1次: 4.24~6.13 2次: 8.20~9.27 | 102.2億円 (103.5億円) の内数 |
| | 23 既存建築物省エネ化推進事業 | 環境共生住宅 推進協議会 | ・1/3以内 (上限: 5,000万円、設備改修は2,500万円) | × | ○ | 4.24~6.6 (2次公募なし) | | |
| | 24 国際競争拠点都市整備事業 (BCD整備型: 国際競争業務継続拠点整備事業) | 都市局 市街地整備課 | ・エネルギー導管等の整備が対象 | ○ | × | — | 92.6億円 (82.7億円) の内数 | |
| 農水省 | 25 再生可能エネルギー導 入等の推進 | 地域におけるバイオマスの利活用 の推進 | 食料産業局 バイオマス循環 資源課 | ・バイオマス産業都市選定地域が対象 (都道府県向け交付金): 1/2、1/3以内 | ○ | × | H30.2月中に都道 府県へ応募 | 16.8億円 (4.7億円) の内数 |

注記: 各補助概要等は2018年9月3日時点における予定です。今後、一部変更等もあり得ますので、各所管省庁/執行団体からの発表情報にご注意ください。

□ 2018年度 コージェネ導入関連補助金(自治体)

| 都道府県 指令指定 都市 | 補助事業名 | 所管/ 執行団体 | 補助概要 [事業費等に対する補助率(上限額)等] | 予算額 | 公募期間 | 発表済み 採択状況 | 備考 |
|--------------------|--|----------------------|--|-------------------------------------|---|--------------------------------|-----------------------------|
| 北海道 | 1 エネルギー地産地消事業化 モデル支援事業 | 環境・エネルギー室 | 市町村および市町村を含むコンソーシアム等が対象 ・定額、複数年度事業 (新規採択分:1.25億円程度×4年を予定) | 3.7億円 (募集枠1件) | 2018.4.4 ~ | 1件認定済み (予算枠消化に よる受付) | 公募案内 |
| | 2 新エネルギー設計/導入支援事業 | 環境・エネルギー室 | 市町村および市町村を含むコンソーシアム等が対象 ・設計:1/2以内(上限:500万円) ・設備導入:1/2以内(上限:5,000万円) | 2.7億円 | 2018.4.4 ~ 5.18 追加公募:8.10 ~ 11.30 | 7.6時点 1件認定 | 公募案内 |
| 北海道 | 札幌市 3 中小企業者等向けエネルギーecoプロジェクト | エコエネルギー 推進課 | ・1/10以内(上限:150万円) | 4,500万円 | 2018.5.7~12.7 (工事着手予定日に 応じ、期間内に全5回(予 算内で抽選)の募集予 定) | 第2回まで 全件採択 | 補助要綱 他補助金併用可 |
| 宮城県 | 4 再生可能エネルギー等設備導入支援事業補助 | 環境政策課 | ・ガスコージェネ:5kW以上、 燃料電池:5kW以上(純水素型は3.5kW以上) ・1/2以内 (上限:自家消費2,000万円、売電1,000万円) | 9,470万円 | 2018.3.19 ~ 5.25 | 太陽光発電 以外で 5件採択済 み | 交付要綱 国補助金併用可 |
| | 5 クリーンエネルギーみやぎ創造チャレンジ 事業補助 | 環境政策課 | ・1/2以内(上限:500万円/年、事業期間2年以内) | 2,235万円 | 2018.3.16 ~ 6.8 | - | 交付要綱 |
| 宮城県 | 仙台市 6 Let's 熱活! 補助 (熱エネルギー有効活用支援補助) | 環境企画課 | ・1/10以内(上限:100万円) ・家庭用も対象であり、予算額は家庭用含む総額 | 3,800万円 | 2018.4.1 ~ 2019.1.31 | 8.31時点 予算残額: 2,310万円 | 交付要綱 他補助金併用可 |
| | 仙台市 7 民間防災拠点施設への 再生可能エネルギー等導入補助 | 防災環境都 市・震災復興 室 | 災害時にエネルギー供給を行うことが条件 ・1/2以内(上限:1,000万円) | 2,000万円 | 2018.4.2 ~ 11.30 | - | 募集要綱 |
| 福島県 | 8 地域参入型再生可能エネルギー導入事業 (設備導入事業)補助 | エネルギー課 | バイオマス発電(10kW以上、バイオマス依存率60%以上、 コージェネレーション(熱電併給)を含む。) ・1/3以内(上限:3,000万円) | 1.5億円 | 2018.4.26 ~ 5.22 第2回:7.9 ~ 8.3 | - | 公募要領 |
| 新潟県 | 9 地域再生可能エネルギー面的活用促進 事業補助 | 新エネルギー 資源開発室 | H30年度は計画策定を支援 ・1/2以内(上限:500万円/事業) | 500万円 | 2018.4.3 ~ 5.23 再募集:7.25 ~ 9.13 | 1件採択済 み | 公募要領 |
| 栃木県 | 10 エネルギー産業立地促進事業 | 環境森林 政策課 | 天然ガス又は国産木質バイオマスを燃料とするものであること、 自家発は対象外、 ・土地、建物、発電等設備への補助(上限:5億円) | - | 随時 (2021年度末までの 操業開始) | - | 交付要綱 |
| | 11 低炭素社会づくり促進事業費補助 【中小企業者向け】 | 地球温暖化 対策課 | 発電出力10kW未満 ・1/3以内(上限:100万円) | コージェネ分 200万円 | 2018.6.1 ~ 11.9 | - | 申請の手引き |
| 埼玉県 | 12 事業者向けCO2排出削減設備導入補助 【中小規模事業所向け】 | 温暖化対策課 | ・省エネ設備導入:1/3以内(上限:500万円) ・ESCO事業に基づく設備改修: 1/4以内(上限:1,000万円) | 1.5億円 | 2018.5.1 ~ 5.31 | 申請74件 採択66件 | 募集要領 ESCO事業では 国補助金併用可 |
| | 13 事業者向けCO2排出削減設備導入補助 【大規模事業所向け】 | 温暖化対策課 | 大規模事業所内で補助対象設備を所有する中小企業者も対象 ・省エネ設備導入事業、ESCO事業に基づく設備改修: 1/3以内(上限:2,000万円) | 1.5億円 | 2018.5.1 ~ 7.13 | - | 募集要領 国補助金併用可 |
| | 14 分散型エネルギー利活用設備整備費補助 | エネルギー 環境課 | ・コージェネレーション設備: 国補助併用時:1/6以内、県補助単独時:1/2以内 (共に発電能力に応じた上限あり) ・業務・産業用燃料電池(100kW以上): 1/6以内(上限:5,000万円) | 7,300万円 | H30.6.1 ~ 12.21 | - | 事業案内 他補助金併用可 |
| 東京都 | 15 スマートエネルギーエリア形成推進事業 | 東京都 環境公社 | ・コージェネのみ設置: 1/4以内(上限:1億円、国補助金併用時0.67億円) ・加えて、熱電融通インフラと新たに接続: 1/2以内(上限:4億円、国補助金併用時1.33億円) ・熱電融通インフラ: 1/2以内(上限:1億円、国補助金併用時0.33億円) | 55億円 (2015~ 2019年度) | 2018.5.29 ~ 7.31 (第2回も予定) | - | リーフレット 他補助金併用可 |
| | 16 水素を活用した スマートエネルギーエリア形成推進事業 | 東京都 環境公社 | ・業務・産業用燃料電池:2/3以内 (上限:5kW超3.33億円、1.5~5kW1,300万円) ・熱電融通インフラ:1/2以内 (上限:1億円、国補助金併用時0.33億円) | 後日発表 (参考:2017年 度予算額約 11億円) | 2018.4.2 ~ 2019.3.29 | - | 実施要綱 他補助金併用可 |
| | 17 中小事業所(民間の医療・福祉施設・公衆 浴場)向け熱電エネルギーマネジメント 支援事業 | 東京都 環境公社 | ESCO事業者及びリース事業者が対象 ガスコージェネ設置は必須 ・1/2以内(上限:1億円) | 30億円 (2014~ 2018年度) | 2018.4.2 ~ 2019.3.29 | - | 手続の手引き 他補助金併用可 |
| | 18 地産地消型再生可能エネルギー 導入拡大事業 | 東京都 環境公社 | ・1/3以内(上限:5,000万円) | 24億円 (2016~ 2019年度) | 2018.5.7 ~ 2019.3.29 | 6.30時点 1件採択 | 公募要領 |
| 神奈川県 | 19 分散型エネルギーシステム導入事業 | エネルギー課 | ・1/3以内(上限:1,700万円) | 1,700万円 | 2018.5.24 ~ 6.22 | 応募1件 採択1件 | 公募要領 |
| | 20 ネット・ゼロ・エネルギー・ビル導入費補助 | エネルギー課 | ・1/3以内(上限:2,500万円) | - | 第1期:2018.5.8 ~ 6.8 第2期:8.30 ~ 9.28 | - | 公募要領 |
| 神奈川県 | 川崎市 21 市内事業者エコ化支援事業 | 地球環境 推進室 | ・原則「省エネルギー診断」の受診が必要 ・1/4以内(上限:200万円) | 約1,400万円 | 1回:2018.6.1 ~ 7.2 2回:8.1 ~ 8.31 3回:10.1 ~ 10.31 4回:12.3~2019.1.4 | 第1回終了 時予算残 額:888万円 | 交付要綱 他補助金併用可 |
| | 横浜市 22 自立分散型エネルギー設備設置費補助 | 環境エネルギー 課 | ・業務用燃料電池システム:1/4以内 (上限:定格出力(kW)×10万円) | 業務用FC枠 250万円 | 2018.4.9 ~ 12.7 | - | 交付要綱 |
| | 相模原市 23 中小規模事業者省エネルギー設備等 導入支援補助 | 環境政策課 | ・1/3以内(上限:75万円) | 1,225万円 | 2018.6.1~9.28 | - | 制度案内 他補助金併用可 |
| 長野県 | 24 地域主導型自然エネルギー推進事業 (熱供給・熱利用事業) | 環境エネルギー 課 | ・1/2以内、民間団体の場合1/3以内 (上限:500万円) | 1,250万円の内 数 | 1次:4.16~5.23 2次:6.27~8.6 3次:9.5~19.10 (応募状況によっては 1次/2次で終了) | 1次分 1件採択 (予算残額 300万円) | 公募要領 |
| 静岡県 | 静岡市 業務・産業用燃料電池システム設置事業費補 助 | 環境創造課 | ・業務・産業用燃料電池システム:国補助の1/2以内 (上限:50万円) | - | 2018.8.1 ~ 2019.3.31 | - | 交付要綱 |

注記1:本内容は2018年9月3日時点における都道府県、政令指定都市からの発表済み情報に基づいています。
注記2:補助事業予算残額によっては、公募締め切り前に受付終了となったり、締め切り後に追加公募が実施されたりする場合がありますので、事前に各自治体へお問い合わせください。
注記3:他補助金と併用可の場合は当該補助対象経費から他補助金の分を除いた額が補助対象となります。
注記4:家庭用についてはFCA(一般財団法人 燃料電池普及促進協会)の自治体助成金一覧をご参照ください。

□ 2018年度 コージェネ導入関連補助金(自治体)

| 都道府県 指令指定 都市 | 補助事業名 | 所管/ 執行団体 | 補助概要 [事業費等に対する補助率(上限額)等] | 予算額 | 公募期間 | 発表済み 採択状況 | 備考 |
|--------------------|---------------------------------|----------------|---|---------|--|----------------------------|-----------------|
| 三重県 | 25 四日市コンビナートBCP強化緊急対策事業費補助 | ものづくり・イノベーション課 | ・防災備品増強(非常用発電機): 1/3以内(上限:1,000万円) | 9,000万円 | ~ 2018.5.31 | — | 交付要領 |
| 三重県 四日市市 | 26 中小企業省エネルギー設備更新等事業費補助 | 環境部 環境保全課 | ・1/4以内(上限:200万円) | 2,900万円 | 2018.4.20 ~ 2019.1.31 | — | 交付要領 |
| 滋賀県 | 27 分散型エネルギーシステム導入加速化事業補助 | エネルギー政策課 | ・1/3以内(上限:200万円) ・福祉施設等:1/2以内(上限:300万円) | 1,800万円 | 2018.6.1~9.28 | — | 事業概要 他補助併用可 |
| | 28 省エネ設備導入加速化事業補助 | エネルギー政策課 | ・1/3以内(上限:100万円) | 3,000万円 | 2018.5.23~9.28 | — | 申請の手引き |
| 奈良県 | 29 事業所省エネ推進事業補助 | エネルギー政策課 | ・事業所全体で15%以上の使用エネルギー量の削減が見込めること ・高効率エネルギー設備導入:1/3(上限:200万円) | 2,300万円 | 2018.5.23 ~ 11.30 | — | 公募要領 |
| 大阪府 堺市 | 30 スマートファクトリー・スマートオフィス導入支援 | 環境エネルギー課 | ・1/3以内(上限:100万円もしくは200万円) ただし、業務用燃料電池は1/2以内 | 2,000万円 | 2018.5.7 ~ 12.7 | 5.25時点 予算残額 約1,495万円 | 募集要領 他補助金併用可 |
| 兵庫県 尼崎市 | 31 業務・産業用燃料電池導入補助事業 | 環境創造課 | ・国補助金と同額(上限:180万円) | 540万円 | 2018.5.1 ~ 2019.2.28 | — | 事業概要 |
| 岡山県 岡山市 | 32 事業所用スマートエネルギー導入促進補助事業 | 地球温暖化対策室 | ・1/3以内(上限:150万円) | 7,800万円 | 2018.5.7 ~ 2019.3.1 | — | 事業案内 他補助金併用可 |
| 香川県 | 33 中小企業等エネルギー使用合理化設備等導入支援事業 | 産業政策課 | ・A類型:県内に本社を置く企業が開発・生産した省エネ設備等 > 1/2以内(上限:150万円) ・B類型:県内に事業所を有する企業が施工する省エネ設備等 > 1/3以内(上限:100万円) | 4,000万円 | 2018.4.12 ~ 4.25 2次:6.25 ~ 7.6 (抽選による) | 抽選なし A類型 19件 B類型 10件 | 交付要領 |
| 福岡県 | 34 エネルギー利用モデル構築促進事業費補助(市町村等補助金) | エネルギー政策室 | ・定額(上限:500万円) | 1,200万円 | 2018.4.2 ~ 4.27 2次:5.29 ~ 6.22 | 1次分:2件 2次分:1件 | 公募要領 他補助金併用可 |
| 福岡県 北九州市 | 35 次世代エネルギー設備導入促進事業 | 北九州商工会議所 | ・1/3以内(上限:300万円) | 8,000万円 | 2018.4.16 ~ 6.15 2次:7.17 ~ 9.18 | — | 交付要領 |

注記1:本内容は2018年9月3日時点における都道府県、政令指定都市からの発表済み情報に基づいています。
注記2:補助事業予算残額によっては、公募締め切り前に受付終了となったり、締め切り後に追加公募が実施されたりする場合がありますので、事前に各自治体へお問い合わせください。
注記3:他補助金と併用可の場合は当該補助対象経費から他補助金の分を除いた額が補助対象となります。
注記4:家庭用についてはFCA(一般財団法人 燃料電池普及促進協会)の自治体助成金一覧をご参照ください。